

# 調査結果の概要

この報告書は、毎月公表している「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査地方調査結果月報）から平成19年の年平均結果をまとめたものです。

事業所規模5人以上(賞与の支給状況を除く)の賃金、労働時間や雇用の主な動きは、以下のとおりです。

## 1 賃金の動き（1人平均月間）

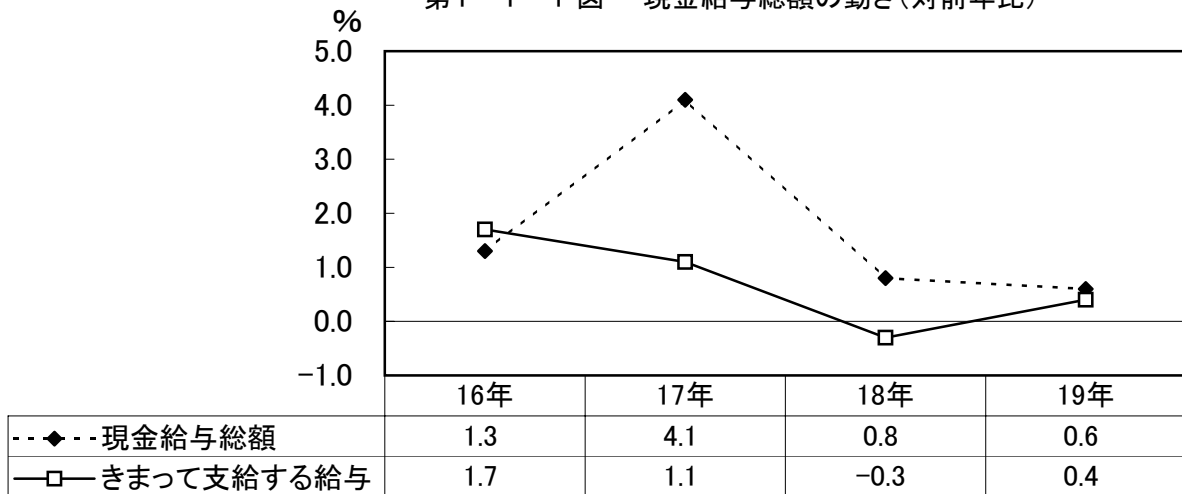
### 1.1 現金給与総額の動き

現金給与総額は、430,485円で、前年比0.6%増となり、昨年に引き続き増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.4%増の338,139円となり、所定外給与は、22,470円となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

第1-1-1 図 現金給与総額の動き(対前年比)

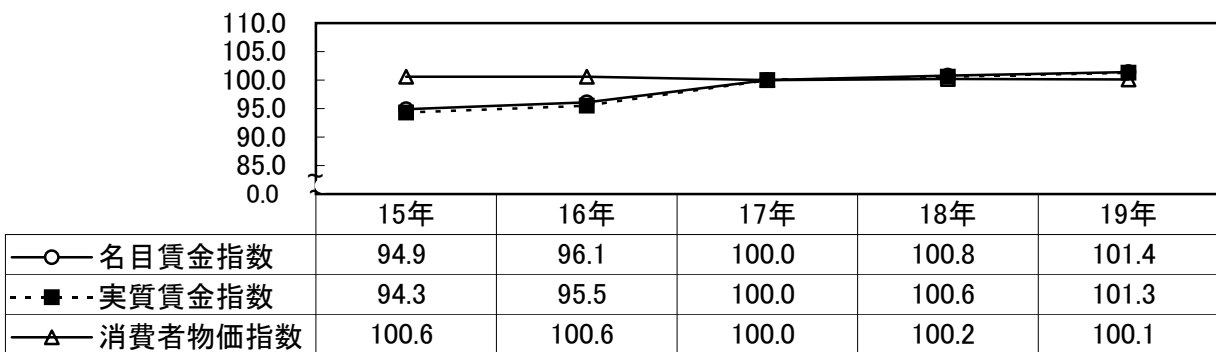


### 1.2 実質賃金指数（平成17年平均 = 100）

名目賃金指数は、対前年比0.6%増の101.4となったが、東京都区部の消費者物価指数を加味した実質賃金指数は、対前年比0.7%増の101.3となった。

【統計表第16表】

第1-1-2 図 賃金指数の動き



(注) 1 指数は、平成19年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正した数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。（以下、指数については同様）

$$2 \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{物価指数}} \times 100$$

3 消費者物価指数とは、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

### 1.3 産業別の現金給与総額

産業別では、情報通信業(4.0%)、不動産業(2.0%)、建設業(1.9%)などが増加し、鉱業(-7.1%)、複合サービス業(-4.2%)、製造業(-1.6%)などが減少となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

第1-1-1表 産業別賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定外給与	特別給与
	金額	対前年比	金額	対前年比		
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	430,485	0.6	338,139	0.4	22,470	92,346
鉱 業	667,289	-7.1	466,148	0.4	31,912	201,141
建 設 業	479,060	1.9	396,052	0.1	26,378	83,008
製 造 業	495,747	-1.6	382,437	-1.4	24,792	113,310
電気・ガス・熱供給・水道業	647,860	-0.9	475,043	-1.5	46,130	172,817
情 報 通 信 業	497,158	4.0	383,066	1.7	35,978	114,092
運 輸 業	439,053	1.2	356,247	0.7	51,403	82,806
卸 売 ・ 小 売 業	395,169	-0.4	310,178	0.5	13,350	84,991
金 融 ・ 保 険 業	645,561	-0.2	471,833	0.7	31,192	173,728
不 動 産 業	491,014	2.0	373,986	-0.3	16,928	117,028
飲 食 店 , 宿 泊 業	186,352	0.2	166,294	-2.4	8,735	20,058
医 療 , 福 祉	354,338	1.4	285,418	4.4	14,533	68,920
教 育 , 学 習 支 援 業	489,442	-1.6	361,109	-2.5	14,851	128,333
複 合 サ ー ビ ス 事 業	428,395	-4.2	341,269	-1.5	27,431	87,126
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	403,981	1.6	326,739	1.1	23,048	77,242

(注) 1 所定外給与とは、残業手当などの超過労働給与である。  
2 特別給与とは、賞与などの特別に支払われた給与である。

### 1.4 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は512,110円、パートタイム労働者は106,896円となった。

【統計表第2-1表】

第1-1-2表 就業形態別現金給与総額

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定外給与	特別給与
	円	円	円	円
一 般	512,110	397,234	27,137	114,876
パ ー ト	106,896	103,866	3,968	3,030

### 1.5 賞与の支給状況 (事業所規模30人以上)

夏季賞与の一人平均支給額は、対前年比3.2%増の695,547円となり、平均支給月数は、前年を0.02か月上回る1.47か月となった。

冬季賞与の一人平均支給額は、対前年比5.4%増の703,076円となり、平均支給月数は、前年を0.04か月上回る1.54か月となった。

【統計表第5表】

第1-1-3表 賞与の支給状況 (事業所規模30人以上)

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
一人平均 支給額	対前年比	平 均 支給月数	対 前 年 支給月数差	一人平均 支給額	対前年比	平 均 支給月数	対 前 年 支給月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
695,547	3.2	1.47	0.02	703,076	5.4	1.54	0.04

(注) 対前年比は、平成19年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正した数値で算出しているため、前年同期に公表した実数で算出した数値とは一致しない場合がある。

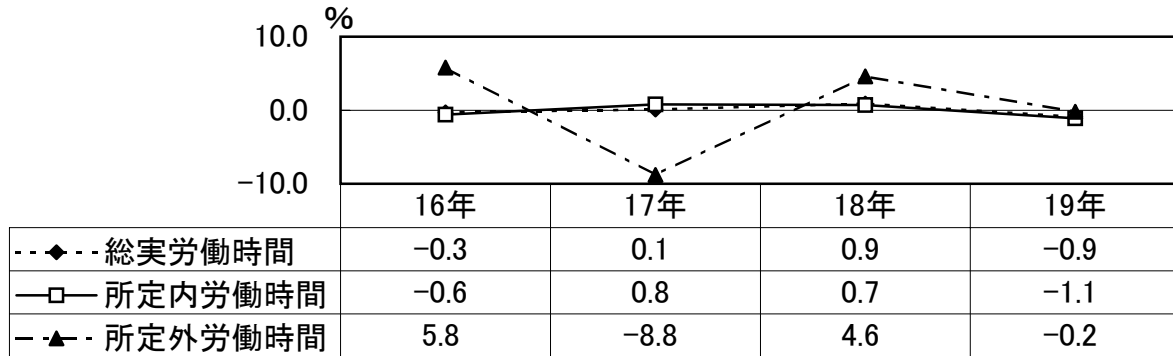
## 2 出勤日数と労働時間の動き (1人平均月間)

### 2.1 労働時間の動き

常用労働者の1人平均月間出勤日数は18.9日、総実労働時間は150.4時間となった。総実労働時間の対前年比は、0.9%減となり減少に転じた。【統計表第6-1表、第18表】

総実労働時間のうち、所定内労働時間は1.1%減の138.6時間、所定外労働時間は、0.2%減の11.8時間となった。【統計表第6-1表、第19表、第20表】

第1-2-1図 労働時間の動き(対前年比)



### 2.2 産業別の総実労働時間数

産業別では、医療,福祉(4.1%)、製造業(1.0%)、不動産業(0.9%)などが増加し、複合サービス業(-4.4%)、教育,学習支援業(-4.3%)、飲食店,宿泊業(-3.9%)などが減少となった。【統計表第6-1表、第18表、第19表、第20表】

第1-2-1表 産業別総実労働時間数

産 業	対前年比				時間数 時間
	16年	17年	18年	19年	
調 査 産 業 計	-0.3	0.1	0.9	-0.9	150.4
鉱 業	-1.6	-5.1	2.5	-2.6	158.0
建 設 業	0.3	1.2	2.3	0.5	171.9
製 造 業	0.9	2.8	0.8	1.0	159.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3.3	0.5	2.0	-0.7	157.2
情 報 通 信 業	-	-	-0.3	-0.4	165.3
運 輸 業	-	-	-1.6	-1.3	171.9
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	3.3	-2.0	146.5
金 融 ・ 保 険 業	-	-	2.0	0.2	153.9
不 動 産 業	-	-	1.2	0.9	158.8
飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-	-6.2	-3.9	115.9
医 療 , 福 祉	-	-	-0.3	4.1	126.1
教 育 , 学 習 支 援 業	-	-	3.4	-4.3	130.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-1.0	-4.4	150.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	0.5	-0.9	155.0

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

## 2.3 産業別の所定外労働時間数

産業別では、金融・保険業(15.8%)、建設業(15.3%)、鉱業(9.2%)などが増加し、飲食店、宿泊業(-16.1%)、教育、学習支援業(-11.9%)、サービス業(他に分類されないもの)(-5.0%)などが減少となった。

【統計表第20表】

第1-2-2表 産業別所定外労働時間数

産 業	対前年比				時間数
	16年	17年	18年	19年	
	%	%	%	%	時間
調 査 産 業 計	5.8	-8.8	4.6	-0.2	11.8
鉱 業	-59.8	-30.7	5.5	9.2	15.0
建 設 業	-12.0	19.0	14.0	15.3	14.3
製 造 業	2.1	-0.1	2.4	-0.5	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	59.6	-13.7	6.2	9.0	14.0
情 報 通 信 業	-	-	-4.0	2.5	19.8
運 輸 業	-	-	10.2	-2.2	23.7
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	13.1	-1.2	7.9
金 融 ・ 保 険 業	-	-	19.3	15.8	14.5
不 動 産 業	-	-	2.8	3.4	10.7
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-2.0	-16.1	5.9
医 療 ， 福 祉	-	-	-3.9	6.9	5.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-6.0	-11.9	6.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-5.4	-4.1	14.8
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	0.4	-5.0	12.9

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

## 2.4 就業形態別の出勤日数と労働時間数

一般労働者の1人平均月間出勤日数は20.0日、総実労働時間は165.8時間となった。パートタイム労働者の1人平均月間出勤日数は14.6日、総実労働時間は89.7時間となった。

【統計表第7-1表】

第1-2-3表 就業形態別出勤日数と労働時間

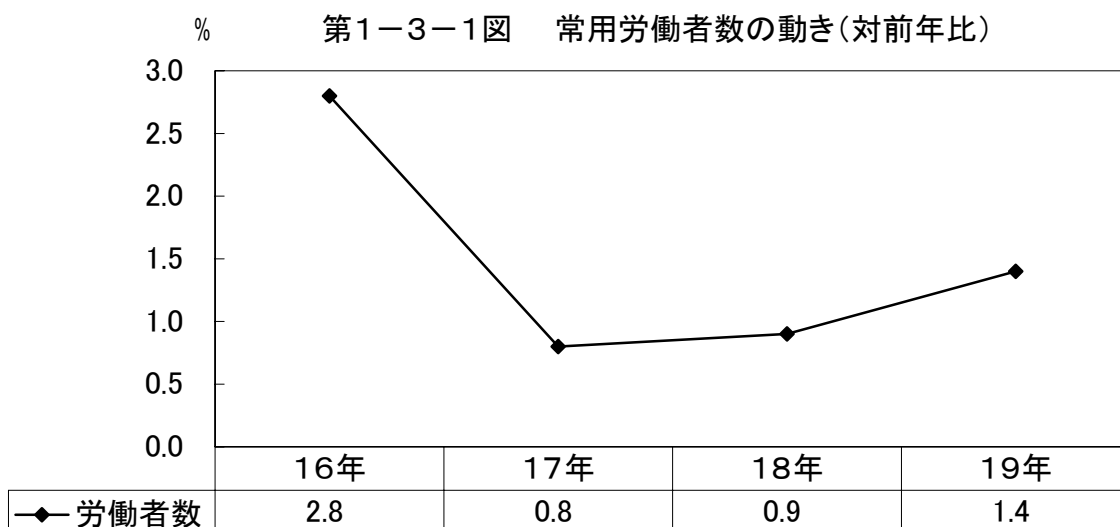
就業形態	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間
一 般	20.0	165.8	151.8	14.0
パ ー ト	14.6	89.7	86.5	3.2

### 3 雇用の動き

#### 3.1 常用労働者数の動き

常用労働者数は対前年比1.4%増の6,490千人となり、昨年に引き続き増加となった。

【統計表第10-1表、第21表】



#### 3.2 産業別の雇用

産業別の常用労働者数対前年比では、金融・保険業(4.7%)、飲食店、宿泊業(3.3%)、複合サービス業(2.5%)などが増加し、製造業(-1.6%)、鉱業(-1.5%)、運輸業(-1.0%)などが減少となった。

【統計表第10-1表、第21表】

第1-3-1表 産業別の常用労働者数対前年比

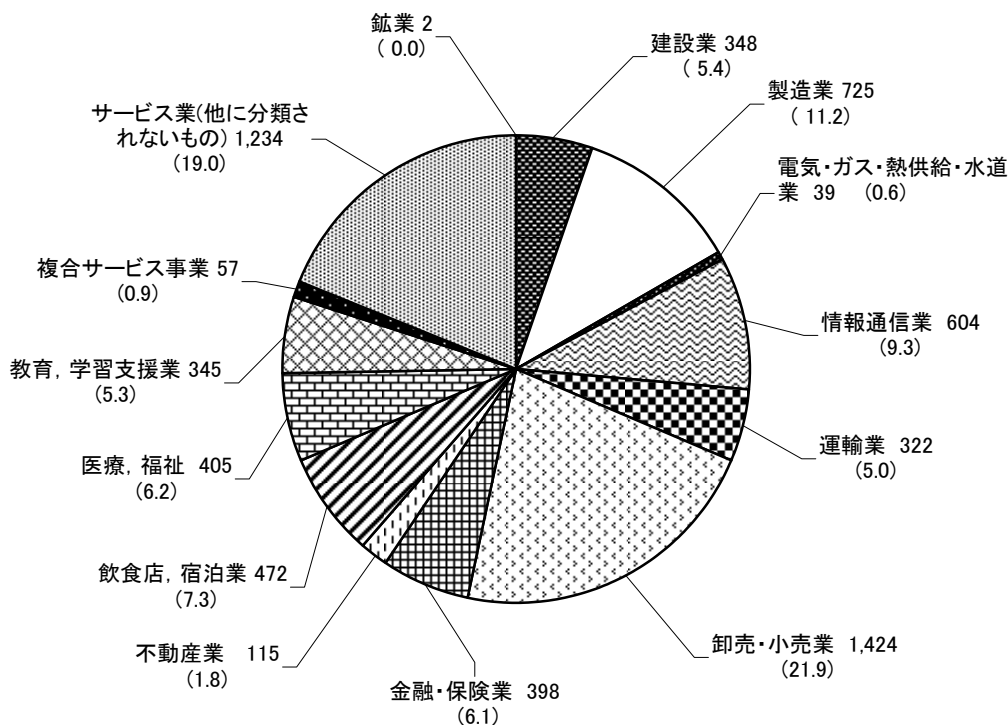
産 業	対前年比				労働者数 千人
	16年	17年	18年	19年	
調 査 産 業 計	2.8	0.8	0.9	1.4	6,490
鉱 業	-34.1	50.6	-19.9	-1.5	2
建 設 業	-9.3	18.3	2.2	0.9	348
製 造 業	-5.2	13.8	0.1	-1.6	725
電気・ガス・熱供給・水道業	-3.7	9.9	3.4	-0.5	39
情 報 通 信 業	-	-	1.6	0.8	604
運 輸 業	-	-	1.1	-1.0	322
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	2.0	1.7	1,424
金 融 ・ 保 険 業	-	-	1.9	4.7	398
不 動 産 業	-	-	-0.1	0.6	115
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-3.8	3.3	472
医 療 ， 福 祉	-	-	-2.2	0.4	405
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-1.1	2.3	345
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-0.5	2.5	57
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	2.7	2.2	1,234

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

### 3.3 常用労働者の産業別構成比

産業別では、卸売・小売業(21.9%)、サービス業(他に分類されないもの)(19.0%)、製造業(11.2%)となり、主要3産業で半数を超えている。 【統計表第10-1表、第21表】

第1-3-2図 産業別の労働者数の内訳 千人(%)

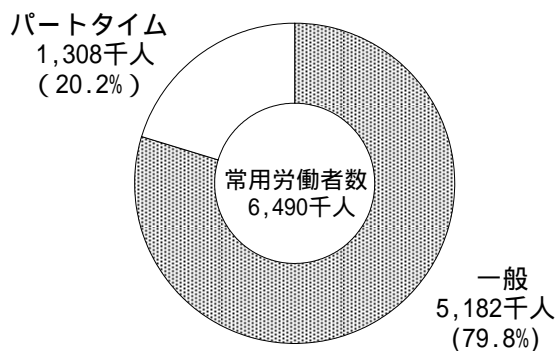


### 3.4 就業形態別の雇用

常用労働者のうち、一般労働者数は5,182,289人、パートタイム労働者数は1,308,020人となった。

パートタイム労働者比率は対前年差で0.1ポイント減となり、昨年に引き続き減少となった。 【統計表第10-1表、第11表】

第1-3-3図 常用労働者数の就業形態別割合



第1-3-2表 一般、パートタイム労働者数 (人)

形態	人数
一般	5,182,289
パートタイム	1,308,020

第1-3-3表 過去3年のパートタイム労働者比率

年	17年	18年	19年
比率(%)	20.4	20.3	20.2